

概要

1 納税者数、所得金額及び税額の概要

平成24年分の申告所得税の納税者数、所得金額及び税額は、それぞれ609万人、34兆6,945億円、4兆7,780億円となっている（第1表参照）。

所得者区分別の構成割合をみると、申告所得税の納税者のうち給与所得者、及び他の区分に該当しない所得者の納税者数は全体の42.1%であるが、所得金額、税額はそれぞれ60.2%、68.5%となっている。一方、事業所得者、不動産所得者、及び雑所得者の納税者数は全体の57.9%であるが、所得金額、税額はそれぞれ39.8%、31.5%となっている（第2図参照）。

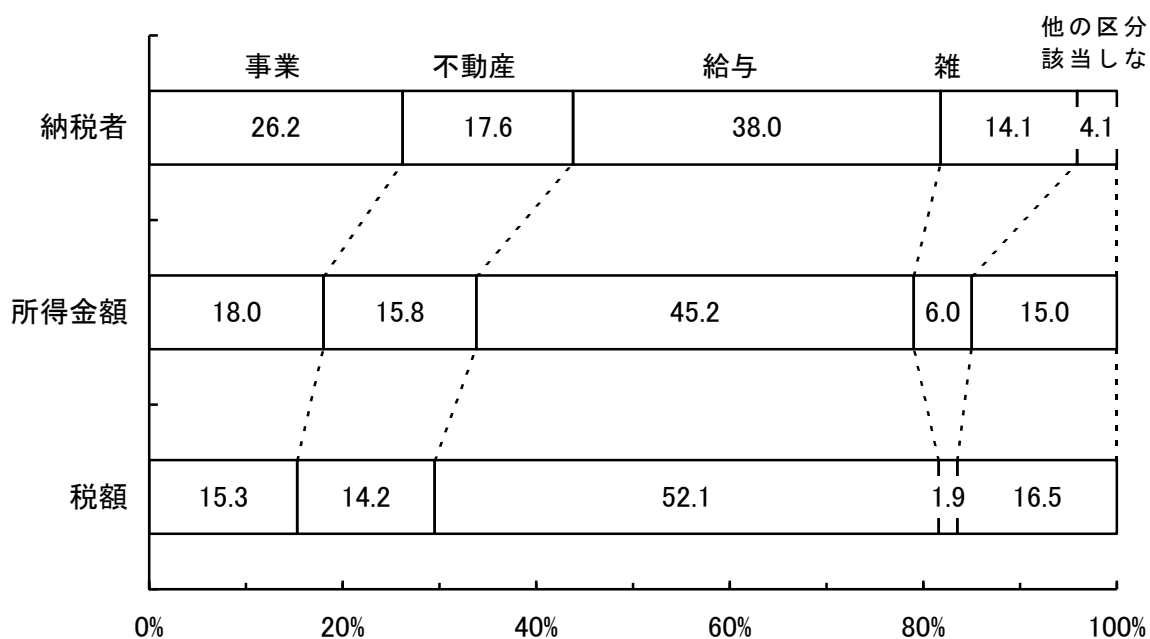
また、所得階級別の構成割合をみると、200万円以下の納税者数は全体の32.2%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ7.5%、1.1%となっている。一方、1,000万円を超える納税者数は全体の11.6%であるが、所得金額及び税額はそれぞれ50.6%、80.5%となっている（第3図参照）。

（第1表）納税者数、所得金額及び税額の累年比較

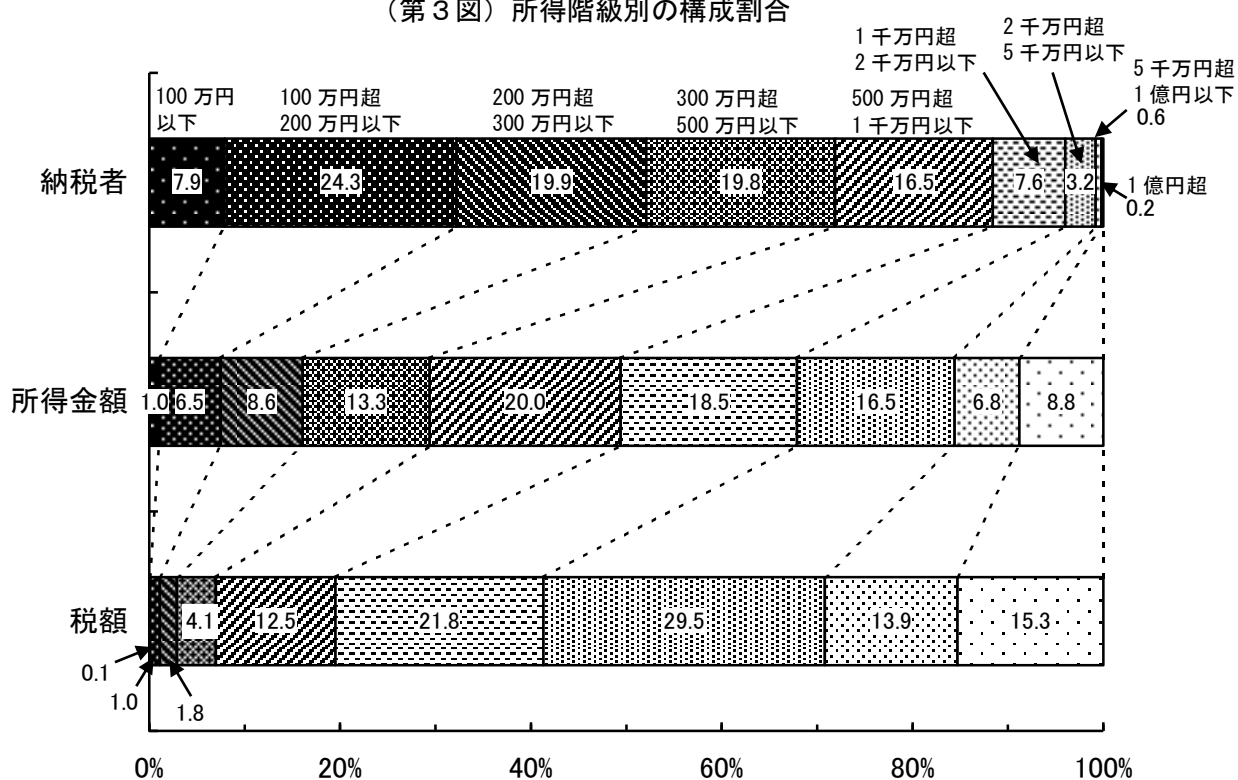
区 分	納 税 者 数		所 得 金 額		税 額	
		伸び率		伸び率		伸び率
	千人	%	億円	%	億円	%
平成14年分	6,868	△2.9	380,665	△4.7	45,401	△5.0
15	6,933	0.9	383,221	0.7	44,765	△1.4
16	7,441	7.3	401,855	4.9	45,533	1.7
17	8,294	11.5	437,149	8.8	51,227	12.5
18	8,233	△0.7	443,205	1.4	56,005	9.3
19	7,769	△5.6	432,622	△2.4	56,514	0.9
20	7,523	△3.2	395,940	△8.5	52,086	△7.8
21	7,176	△4.6	353,865	△10.6	45,395	△12.8
22	7,021	△2.2	346,958	△2.0	44,515	△1.9
23	6,071	△13.5	336,790	△2.9	46,452	4.4
24	6,093	0.4	346,945	3.0	47,780	2.9

（注） 税額は、申告納税額に既に源泉徴収の方法により納付した税額を加えたものである。

(第2図) 所得者区分別の構成割合



(第3図) 所得階級別の構成割合



2 納 税 者 数

—納税者数は609万人—

平成24年分の申告所得税の納税者数は609万人で、前年と比べると2万人（0.4％）の増加となっている。

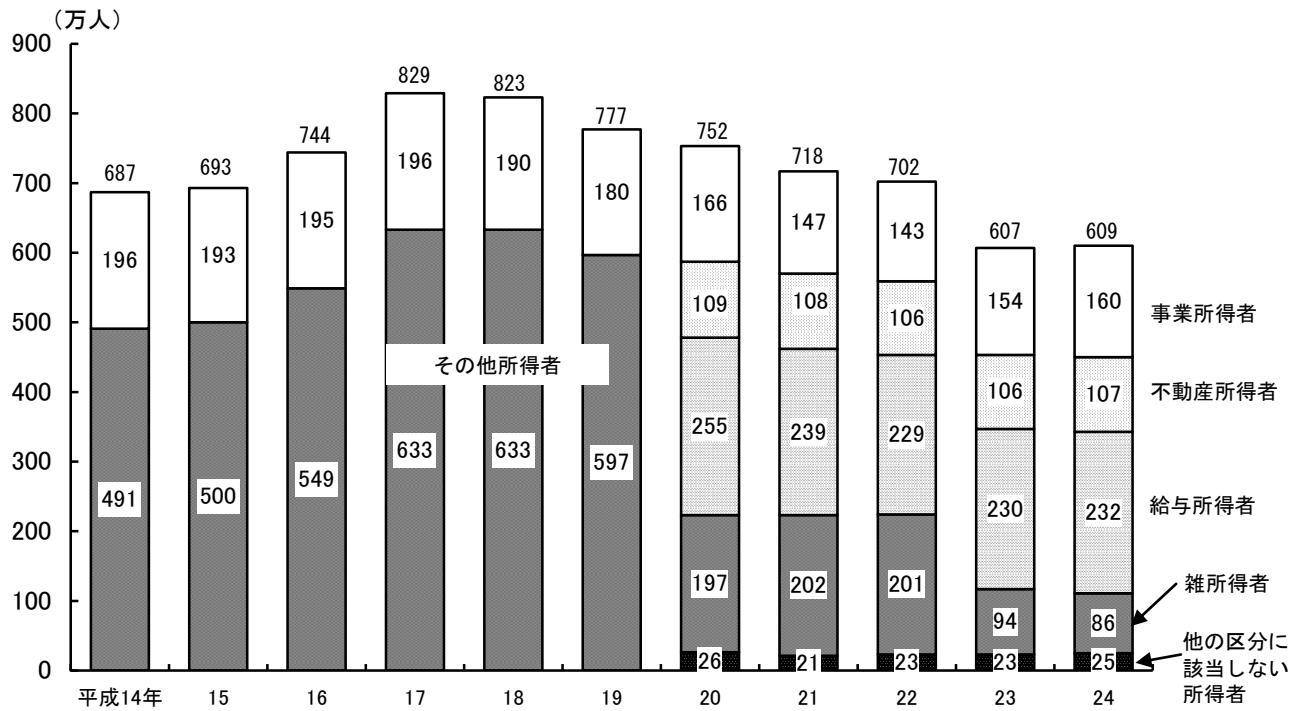
所得者区分別に納税者数をみると、事業所得者数は160万人、不動産所得者数は107万人、給与所得者数は232万人、雑所得者数は86万人、及び他の区分に該当しない所得者数は25万人となっている（第4表及び第5図参照）。

納税者数の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が26.2％、不動産所得者が17.6％、給与所得者が38.0％、雑所得者が14.1％、及び他の区分に該当しない所得者が4.1％となっている（第6図参照）。

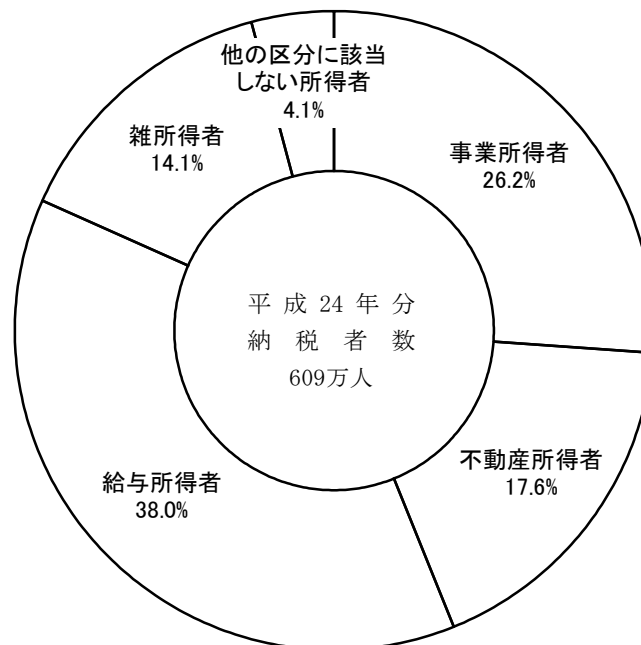
（第4表）所得者区分別の納税者数の累年比較

区 分	事業所得者			その他所得者					合 計	
	営業等	農業	計	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分 に該当し ない 所得者	計		伸び率
平成14年分	千人	千人	千人					千人	千人	%
	1,825	133	1,958	—	—	—	—	4,910	6,868	△2.9
15	1,780	150	1,931	—	—	—	—	5,003	6,933	0.9
16	1,813	138	1,951	—	—	—	—	5,490	7,441	7.3
17	1,826	138	1,965	—	—	—	—	6,329	8,294	11.5
18	1,765	139	1,904	—	—	—	—	6,329	8,233	△0.7
19	1,662	134	1,796	—	—	—	—	5,973	7,769	△5.6
20	—	—	1,658	1,088	2,551	1,966	260	5,865	7,523	△3.2
21	—	—	1,472	1,082	2,394	2,017	211	5,704	7,176	△4.6
22	—	—	1,429	1,062	2,290	2,014	225	5,592	7,021	△2.2
23	—	—	1,541	1,057	2,304	940	229	4,530	6,071	△13.5
24	—	—	1,595	1,071	2,316	860	250	4,497	6,093	0.4

(第5図) 納税者数の推移



(第6図) 納税者数の所得者区分別構成割合



納税者数609万人について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者は196万人（前年200万人）で全体の32.2%となっており、所得金額1,000万円を超える者は71万人（前年69万人）で全体の11.6%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成14年の26.3%から、19年には34.7%、24年には32.2%となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える階級は平成14年の11.5%から、19年には11.0%、24年には11.6%となっている（第7表参照）。

納税者数の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の納税者数の構成割合は、事業所得者が41.7%、不動産所得者が28.9%、給与所得者が23.2%、雑所得者が48.1%、他の区分に該当しない所得者が15.1%となっている。これに比べ、所得金額1,000万円を超える納税者数の構成割合は、事業所得者が5.4%、不動産所得者が10.5%、給与所得者が17.3%、雑所得者が0.5%、他の区分に該当しない所得者が41.3%となっている（第8表及び第9図参照）。

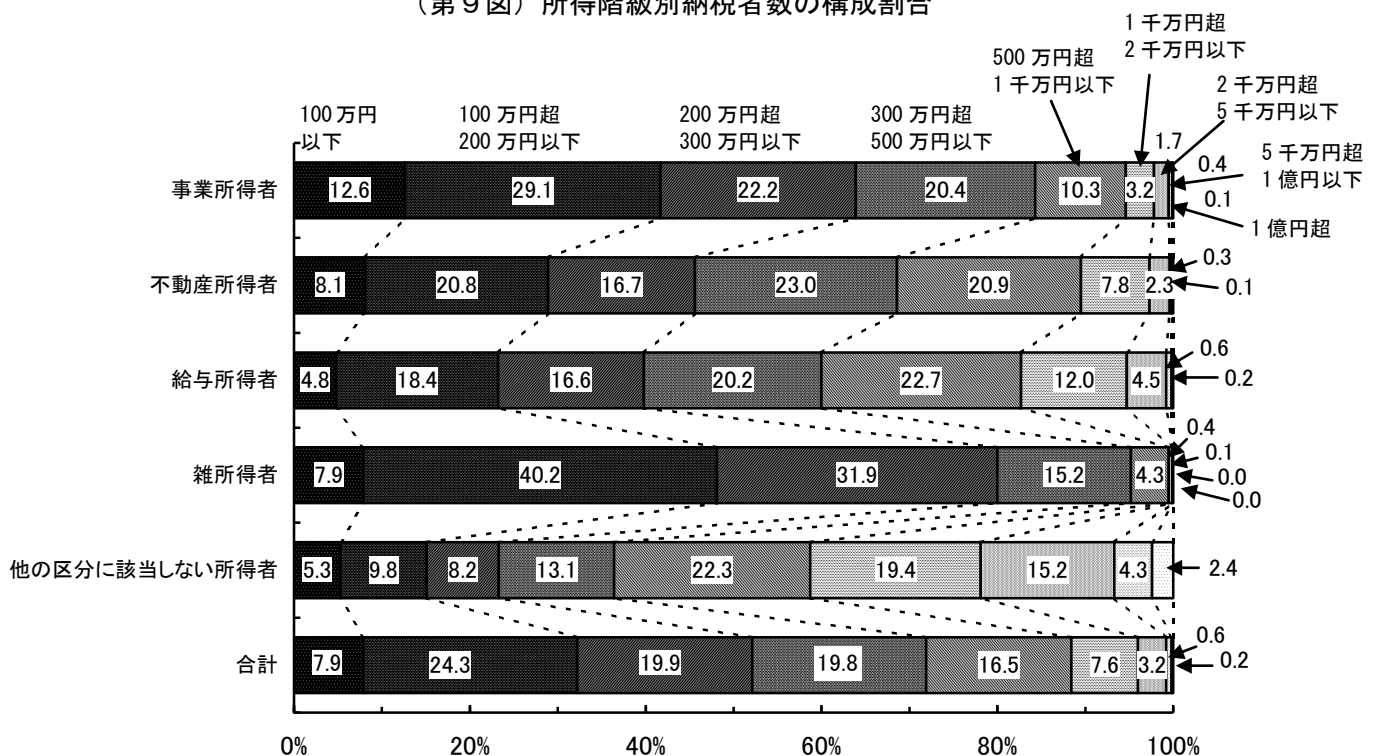
（第7表）所得階級別納税者数の累年比較

区 分	100万円 以下	100万円 超 200万円 以下	200万円 超 300万円 以下	300万円 超 500万円 以下	500万円 超 1,000万 円以下	1,000万 円超 2,000万 円以下	2,000万 円超 5,000万 円以下	5,000万円超			合 計
								5,000万 円超 1億円 以下	1億円超	計	
（納税者数）	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人	千人
平成14年分	377	1,428	1,452	1,521	1,298	551	201	—	—	40	6,868
19	633	2,056	1,591	1,412	1,223	561	232	43	17	60	7,769
22	635	2,106	1,421	1,177	999	458	184	32	10	42	7,021
23	490	1,507	1,215	1,181	989	456	188	33	11	45	6,071
24	479	1,483	1,213	1,204	1,006	465	195	35	12	47	6,093
（構成割合）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成14年分	5.5	20.8	21.1	22.2	18.9	8.0	2.9	—	—	0.6	100.0
19	8.2	26.5	20.5	18.2	15.7	7.2	3.0	0.6	0.2	0.8	100.0
22	9.0	30.0	20.2	16.8	14.2	6.5	2.6	0.5	0.1	0.6	100.0
23	8.1	24.8	20.0	19.5	16.3	7.5	3.1	0.6	0.2	0.7	100.0
24	7.9	24.3	19.9	19.8	16.5	7.6	3.2	0.6	0.2	0.8	100.0

(第8表) 所得階級別納税者数

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合計	伸び率
	千人	千人	千人	千人	千人	千人	%
100万円以下	201	87	111	68	13	479	△2.2
100万円超 200万円以下	465	223	426	346	24	1,483	△1.6
200 " 300 "	354	179	385	274	20	1,213	△0.2
300 " 500 "	326	247	467	131	33	1,204	1.9
500 " 1,000 "	164	224	526	37	56	1,006	1.8
1,000 " 2,000 "	52	84	278	4	48	465	2.1
2,000 " 5,000 "	27	24	104	1	38	195	3.5
5,000 " 1億 "	6	3	15	0	11	35	4.5
1億円超	2	1	4	0	6	12	7.7
合 計	1,595	1,071	2,316	860	250	6,093	0.4

(第9図) 所得階級別納税者数の構成割合



3 所得金額

—所得金額は34兆6,945億円—

平成24年分の所得金額は34兆6,945億円で、前年と比べると1兆154億円（3.0％）の増加となっている。

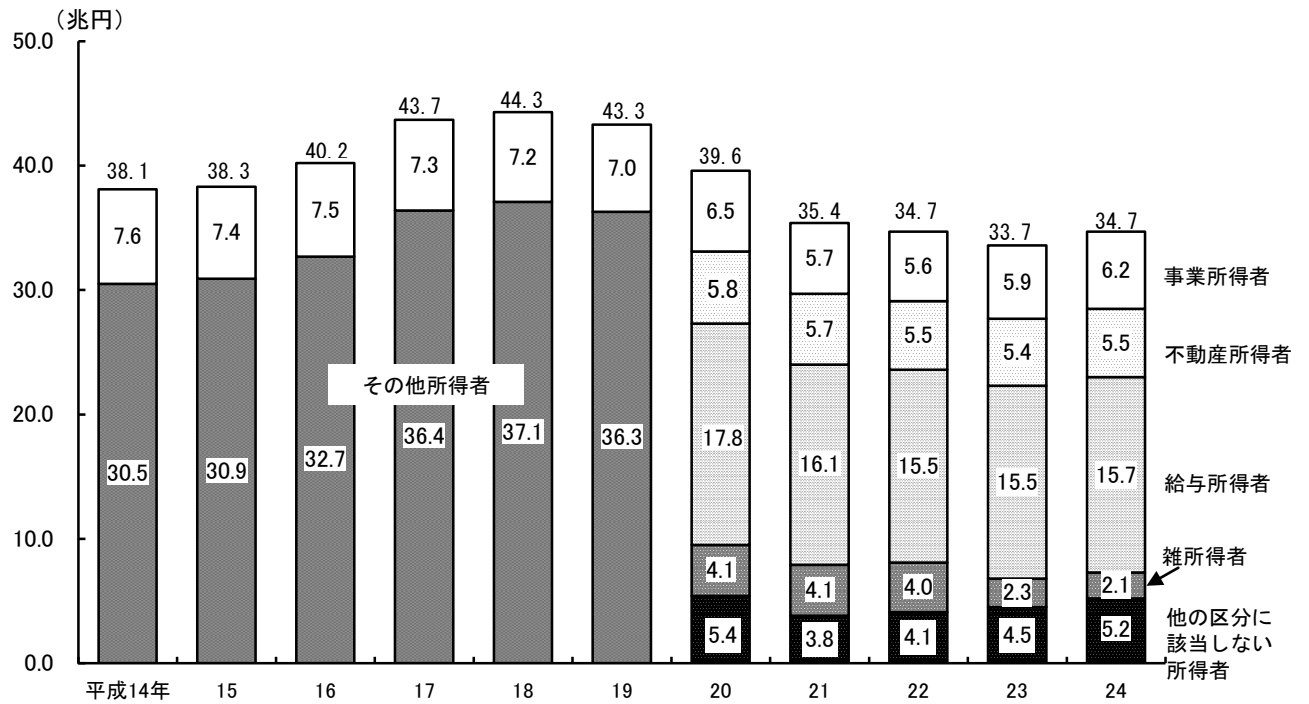
所得者区分別に所得金額をみると、事業所得者は6兆2,361億円、不動産所得者は5兆4,661億円、給与所得者は15兆6,822億円、雑所得者は2兆899億円、他の区分に該当しない所得者は5兆2,202億円となっている（第10表及び第11図参照）。

所得金額の所得者区分別構成割合をみると、事業所得者が18.0％、不動産所得者が15.8％、給与所得者が45.2％、雑所得者が6.0％、他の区分に該当しない所得者が15.0％となっている（第12図参照）。

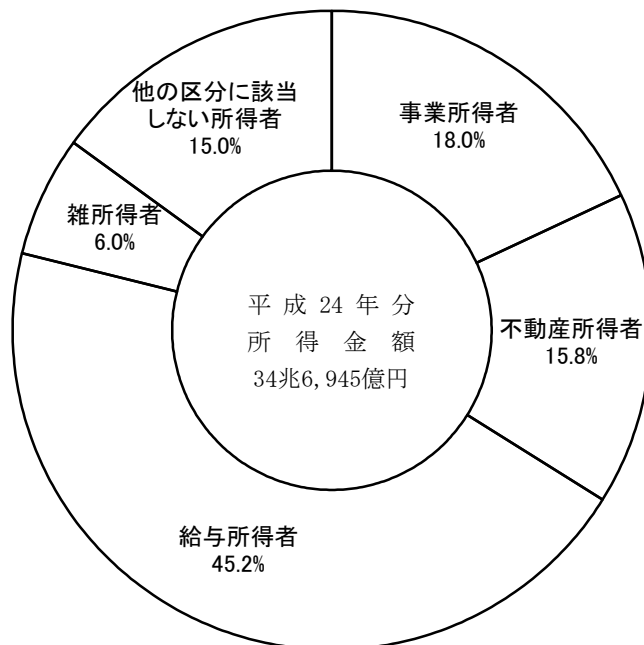
（第10表）所得者区分別の所得金額の累年比較

区 分	事業所得者			その他所得者					合 計	
	営業等	農業	計	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分 に該当し ない 所得者	計		伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
平成14年分	70,617	5,003	75,621	—	—	—	—	305,044	380,665	△4.7
15	68,225	5,791	74,016	—	—	—	—	309,205	383,221	0.7
16	69,344	5,242	74,586	—	—	—	—	327,269	401,855	4.9
17	68,724	4,424	73,148	—	—	—	—	364,001	437,149	8.8
18	67,563	4,373	71,936	—	—	—	—	371,269	443,205	1.4
19	65,546	4,332	69,879	—	—	—	—	362,744	432,622	△2.4
20	—	—	64,587	58,247	178,327	40,719	54,060	331,353	395,940	△8.5
21	—	—	57,179	56,939	160,782	40,721	38,244	296,685	353,865	△10.6
22	—	—	56,346	55,041	154,732	40,132	40,706	290,611	346,958	△2.0
23	—	—	59,474	54,103	154,995	22,811	45,407	277,316	336,790	△2.9
24	—	—	62,361	54,661	156,822	20,899	52,202	284,583	346,945	3.0

(第11図) 所得金額の推移



(第12図) 所得金額の所得者区分別構成割合



所得金額34兆6,945億円について、所得階級別にみると、所得金額200万円以下の者の所得金額は2兆6,035億円（前年2兆6,472億円）で全体の7.5%となっており、所得金額1,000万円を超える者の所得金額は17兆5,383億円（前年16兆6,778億円）で全体の50.5%となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額200万円以下の階級は平成14年の6.4%が19年は8.3%、24年は7.5%となっている。また、所得金額1,000万円を超える階級は平成14年の45.1%が19年は50.5%、24年は50.5%となっている（第13表参照）。

所得金額の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額200万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が13.5%、不動産所得者が7.3%、給与所得者が4.7%、雑所得者が28.0%、他の区分に該当しない所得者が0.9%となっている。また、所得金額1,000万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が35.3%、不動産所得者が38.8%、給与所得者が54.2%、雑所得者が5.8%、他の区分に該当しない所得者が88.0%となっている（第14表及び第15図参照）。

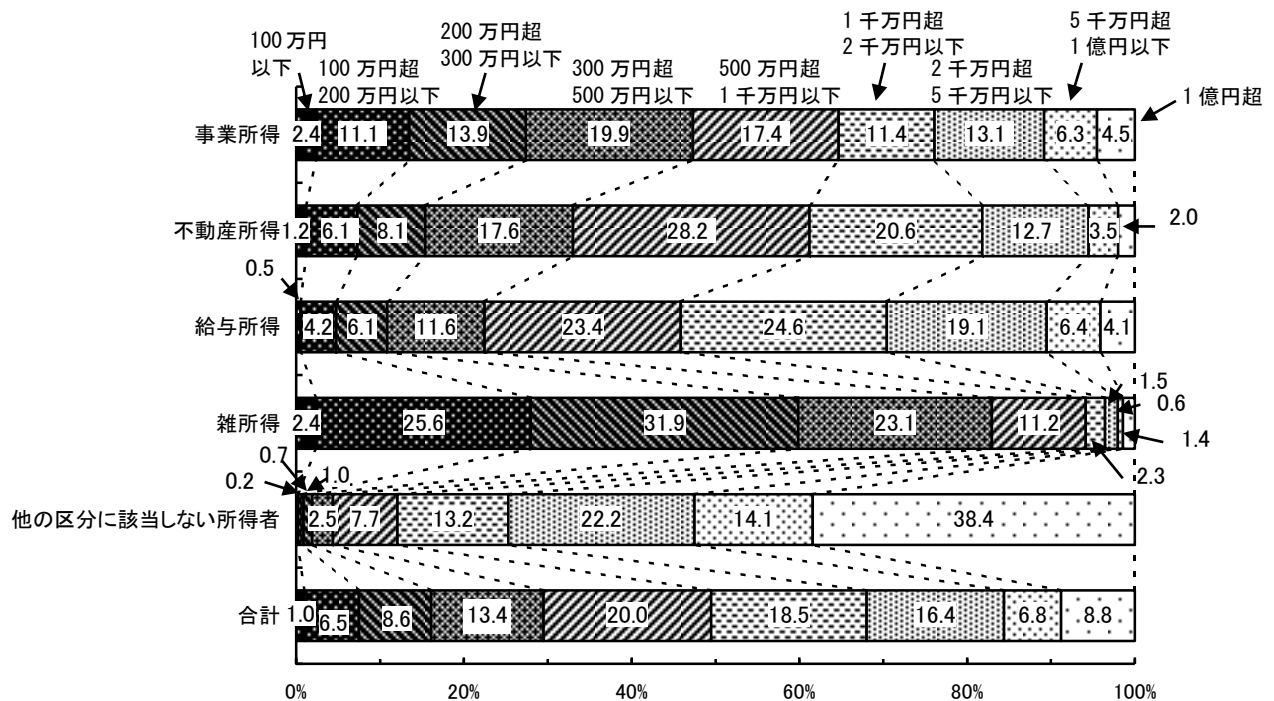
（第13表）所得階級別所得金額の累年比較

区 分	100万円 以下	100万円 超 200万円 以下	200万円 超 300万円 以下	300万円 超 500万円 以下	500万円 超 1,000万 円以下	1,000万 円超 2,000万 円以下	2,000万 円超 5,000万 円以下	5,000万円超			合 計
								5,000万 円超 1億円 以下	1億円超	計	
（所得金額）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成14年分	2,798	21,857	35,789	58,633	90,094	75,303	58,454	—	—	37,737	380,665
19	4,713	31,338	38,745	54,500	84,823	77,047	68,061	29,035	44,361	73,396	432,622
22	4,709	32,026	34,403	45,350	68,975	63,029	53,884	21,330	23,253	44,583	346,958
23	3,613	22,859	29,830	45,531	68,180	62,939	55,016	22,319	26,504	48,822	336,790
24	3,543	22,492	29,798	46,405	69,323	64,302	57,023	23,416	30,642	54,058	346,945
（構成割合）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成14年分	0.7	5.7	9.4	15.4	23.7	19.8	15.4	—	—	9.9	100.0
19	1.1	7.2	9.0	12.6	19.6	17.8	15.7	6.7	10.3	17.0	100.0
22	1.4	9.2	9.9	13.1	19.9	18.2	15.5	6.1	6.7	12.8	100.0
23	1.1	6.8	8.9	13.5	20.2	18.7	16.3	6.6	7.9	14.5	100.0
24	1.0	6.5	8.6	13.4	20.0	18.5	16.4	6.8	8.8	15.6	100.0

(第14表) 所得階級別所得金額

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合計	伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
100万円以下	1,462	650	823	508	100	3,543	△1.9
100万円超 200万円以下	6,935	3,314	6,533	5,348	363	22,492	△1.6
200 " 300 "	8,690	4,428	9,507	6,660	515	29,798	△0.1
300 " 500 "	12,388	9,629	18,262	4,834	1,291	46,405	1.9
500 " 1,000 "	10,850	15,409	36,703	2,342	4,020	69,323	1.7
1,000 " 2,000 "	7,131	11,280	38,524	478	6,888	64,302	2.2
2,000 " 5,000 "	8,178	6,923	30,002	312	11,607	57,023	3.6
5,000 " 1億 "	3,928	1,939	10,052	129	7,367	23,416	4.9
1億円超	2,798	1,089	6,417	288	20,051	30,642	15.6
合 計	62,361	54,661	156,822	20,899	52,202	346,945	3.0

(第15図) 所得階級別の所得金額の構成割合



4 税 額

—税額は4兆7,780億円—

平成24年分の税額は4兆7,780億円で、前年と比べると1,328億円（2.9％）の増加となっている。

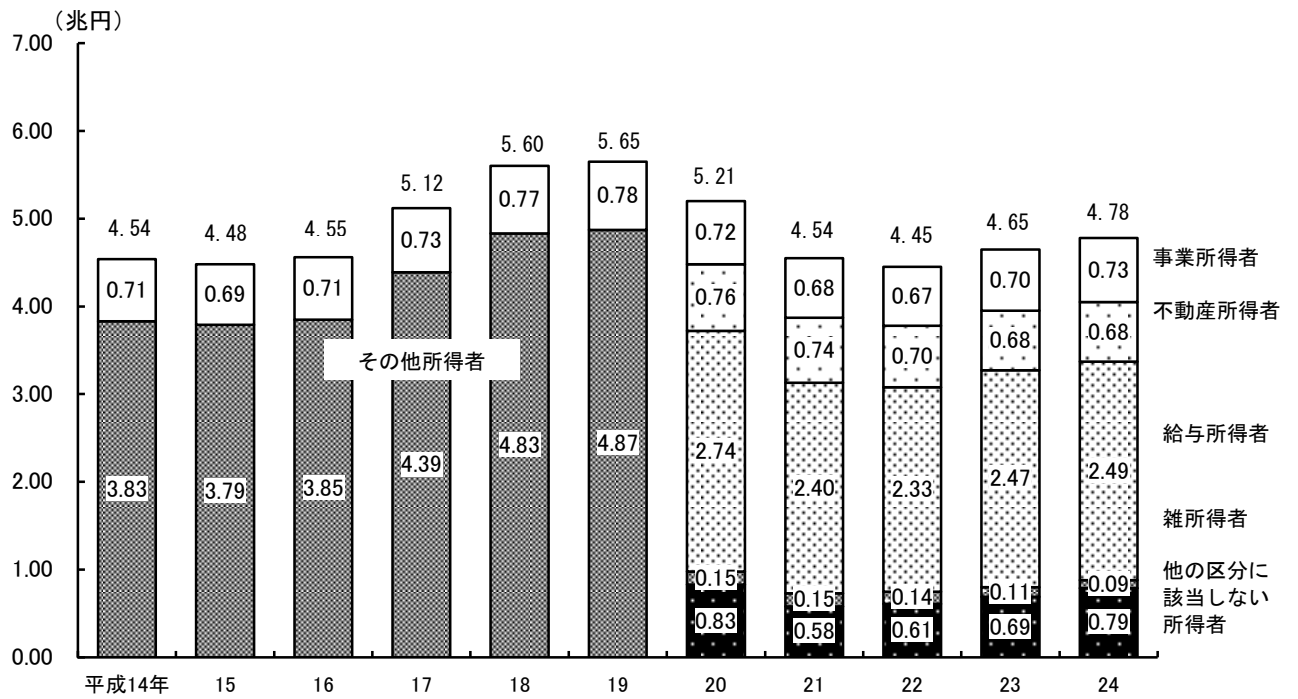
税額の内訳をみると、源泉徴収税額は2兆3,724億円、申告納税額は2兆4,056億円で、それぞれ前年と比べると365億円（1.6％）の増加、963億円（4.2％）の増加となっている（第16表参照）。

所得者区別に税額の内訳をみると、納付する税額のうち源泉徴収で納付する割合は、事業所得者が26.3％、不動産所得者が7.2％、給与所得者が78.9％、雑所得者が46.3％、他の区分に該当しない所得者が15.8％となっている（第18図参照）。

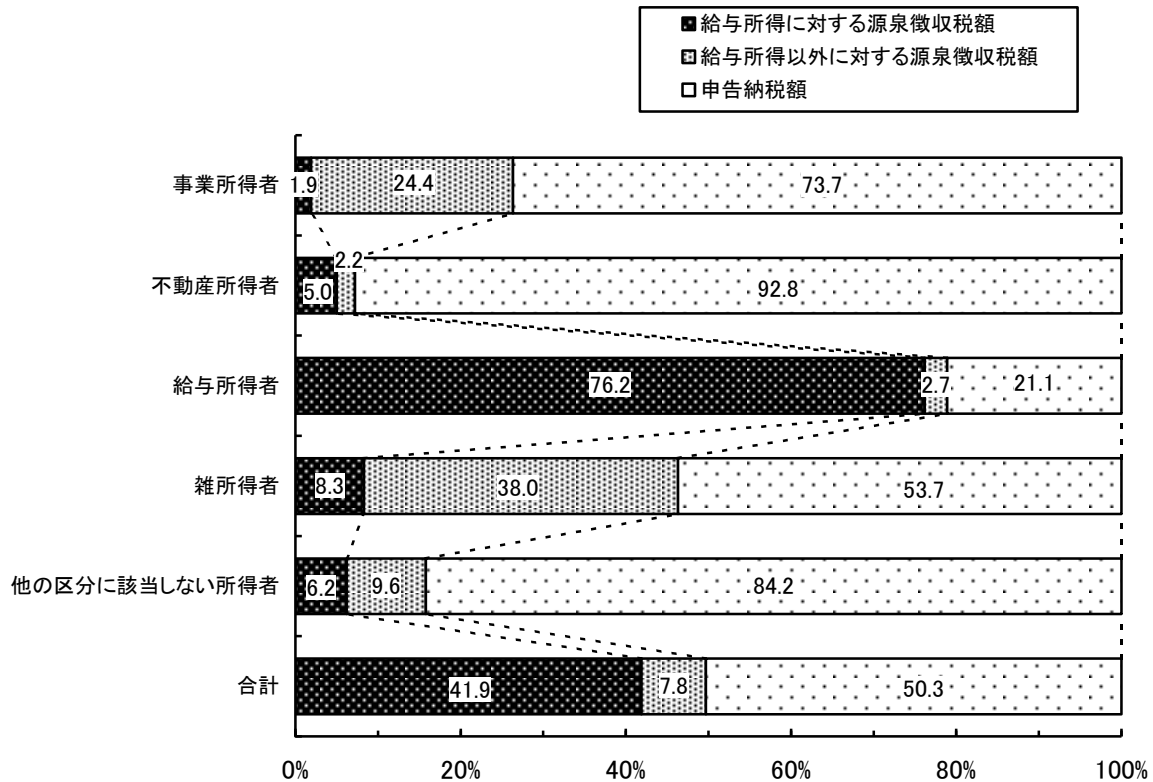
（第16表）税額の累年比較

区 分	源 泉 徴 収 税 額			申 告 納 税 額	合 計	伸 び 率
	給与所得に 対する税額	給与所得 以外に対 する税額	計			
	億円	億円	億円	億円	億円	％
平成14年分	18,169	3,341	21,510	23,891	45,401	△5.0
15	17,659	3,397	21,055	23,709	44,765	△1.4
16	18,236	3,239	21,476	24,058	45,533	1.7
17	20,058	4,436	24,494	26,734	51,227	12.5
18	22,241	4,794	27,035	28,971	56,005	9.3
19	21,923	4,604	26,527	29,987	56,514	0.9
20	21,512	4,079	25,592	26,495	52,086	△7.8
21	19,013	3,657	22,670	22,725	45,395	△12.8
22	18,456	3,628	22,084	22,431	44,515	△1.9
23	19,730	3,630	23,359	23,093	46,452	4.4
24	20,011	3,713	23,724	24,056	47,780	2.9

(第17図) 税額の推移



(第18図) 所得者区分別の税額の内訳



税額 4 兆 7,780 億円について、所得階級別にみると、所得金額 200 万円以下の者の税額は 532 億円（前年 544 億円）で全体の 1.1% となっており、所得金額 1,000 万円を超える者の税額は、3 兆 8,474 億円（前年 3 兆 7,180 億円）で全体の 80.5% となっている。

構成割合の推移をみると、所得金額 200 万円以下の階級は平成 14 年の 1.8% から 19 年には 1.3%、24 年には 1.1% となっている。また、所得金額 1,000 万円を超える階級は平成 14 年の 72.3% から 19 年には 80.3%、24 年には 80.5% となっている（第 19 表参照）。

税額の所得階級別分布を所得者区分別にみると、所得金額 200 万円以下の所得者の全体に占める割合は、事業所得者が 2.0%、不動産所得者が 1.1%、給与所得者が 0.6%、雑所得者が 11.7%、他の区分に該当しない所得者が 0.5% となっている。また、所得金額 1,000 万円を超える所得者の全体に占める割合は、事業所得者が 77.9%、不動産所得者が 70.6%、給与所得者が 82.5%、雑所得者が 28.4%、他の区分に該当しない所得者が 91.5% となっている（第 20 表及び第 21 図参照）。

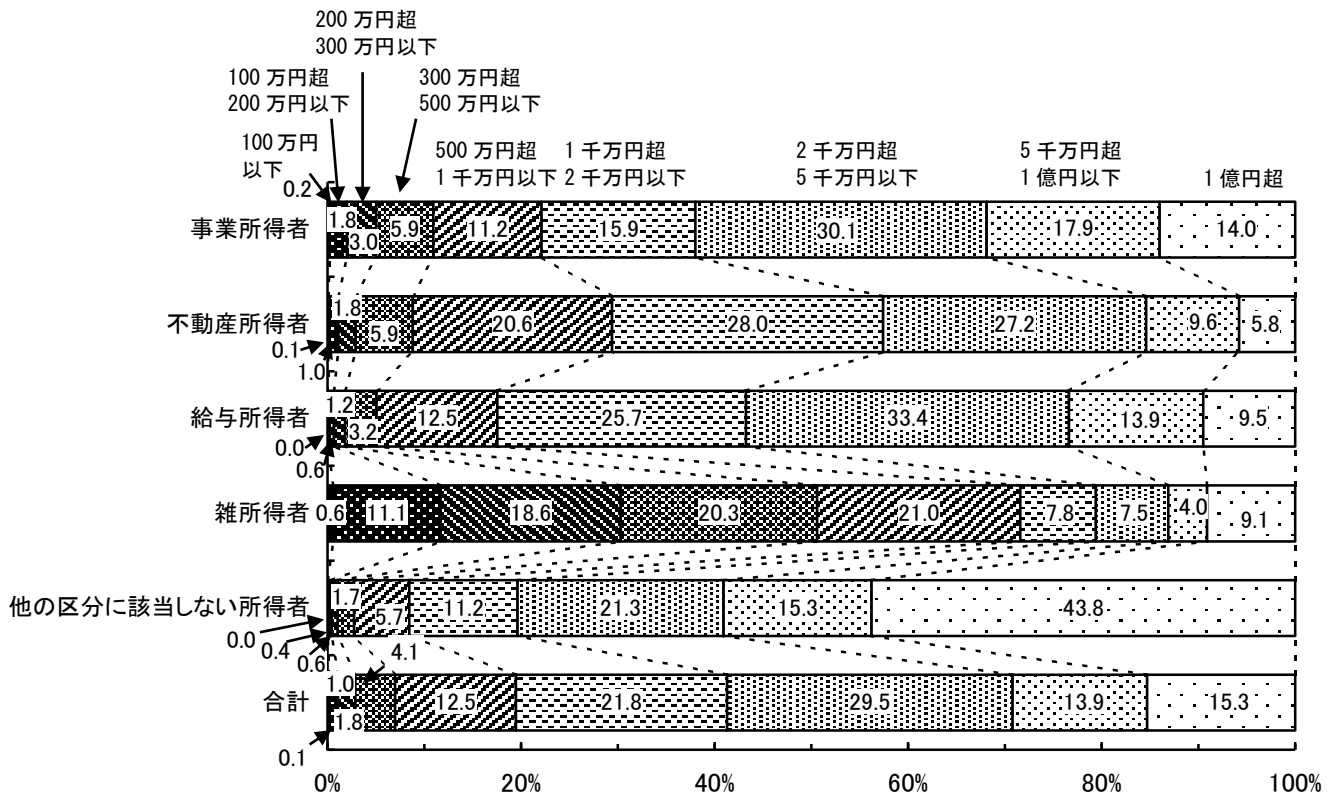
（第 19 表）所得階級別税額の累年比較

区 分	100万円 以下	100万円 超 200万円 以下	200万円 超 300万円 以下	300万円 超 500万円 以下	500万円 超 1,000万 円以下	1,000万 円超 2,000万 円以下	2,000万 円超 5,000万 円以下	5,000万円超			合 計
								5,000 万円超 1億円 以下	1億円超	計	
（税 額）	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成14年分	83	805	1,522	3,225	8,268	12,163	13,974	—	—	10,230	50,271
19	68	678	1,094	2,206	7,093	11,997	15,901	7,692	9,785	17,477	56,514
22	62	665	894	1,766	5,717	10,058	13,199	6,161	5,992	12,153	44,515
23	45	499	825	1,904	5,998	10,304	13,787	6,401	6,688	13,090	46,452
24	46	486	847	1,949	5,979	10,397	14,117	6,656	7,304	13,960	47,780
（構成割合）	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成14年分	0.2	1.6	3.0	6.4	16.4	24.2	27.8	—	—	20.4	100.0
19	0.1	1.2	1.9	3.9	12.6	21.2	28.1	13.6	17.3	30.9	100.0
22	0.1	1.5	2.0	4.0	12.8	22.6	29.7	13.8	13.5	27.3	100.0
23	0.1	1.1	1.8	4.1	12.9	22.2	29.7	13.8	14.4	28.2	100.0
24	0.1	1.0	1.8	4.1	12.5	21.8	29.5	13.9	15.3	29.2	100.0

(第20表) 所得階級別税額

区 分	事業 所得者	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分に 該当しない 所得者	合計	伸び率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
100万円以下	16	7	11	6	5	46	0.5
100万円超 200万円以下	131	68	150	103	33	486	△2.7
200 " 300 "	219	120	288	172	48	847	2.6
300 " 500 "	433	402	792	188	134	1,949	2.4
500 " 1,000 "	821	1,395	3,122	194	447	5,979	△0.3
1,000 " 2,000 "	1,168	1,898	6,379	73	880	10,397	0.9
2,000 " 5,000 "	2,204	1,849	8,321	69	1,674	14,117	2.4
5,000 " 1億 "	1,314	652	3,455	37	1,199	6,656	4.0
1億円超	1,021	394	2,361	85	3,443	7,304	9.2
合 計	7,327	6,785	24,879	928	7,862	47,780	2.9

(第21図) 所得階級別の税額の構成割合



5 平均所得金額及び平均税額

—平均所得金額は570万円—

平成24年分における申告納税者1人当たりの平均所得金額は570万円で、前年と比べると15万円（2.7%）増加し、10年前（平成14年）の555万円と比べると15万円（2.7%）増加している。

これを所得者区別にみると、事業所得者は391万円、不動産所得者は511万円、給与所得者は677万円、雑所得者は243万円、他の区分に該当しない所得者は2,091万円となっている。

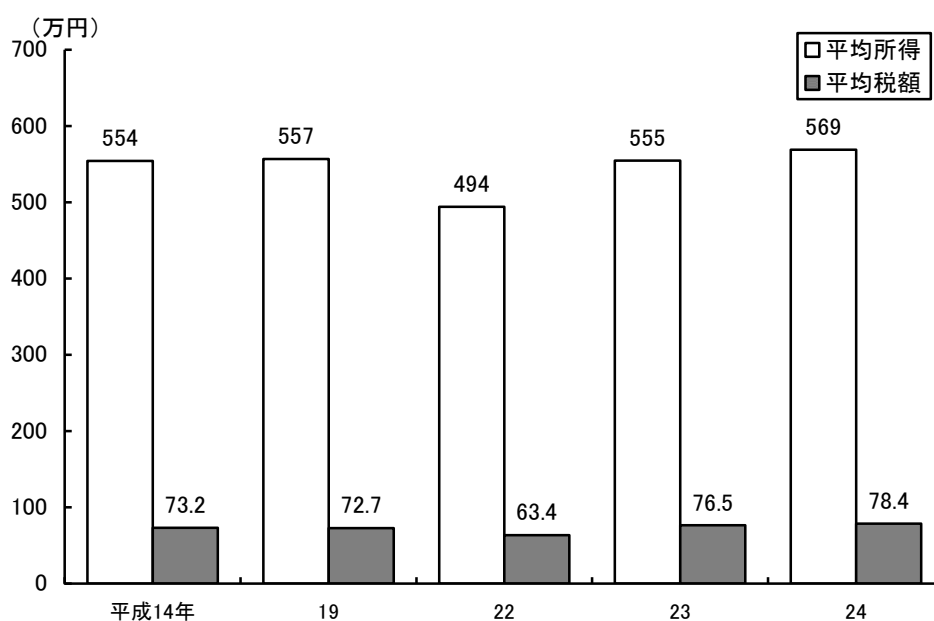
1人当たりの平均税額は78万円で、前年と比べると2万円（2.5%）増加し、10年前（平成14年）の73万円と比べると5万円（7.1%）増加している（第22表及び第23図参照）。

平成24年分の所得税の負担割合は13.8%で、これを所得階級別にみると、100万円以下の階級は1.3%、1億円を超える階級は23.8%となっている（第24表参照）。

（第22表）所得者区別の平均所得金額及び平均税額の累年比較

区 分	事業所得者			その他所得者					合 計	
	営業等	農業	計	不動産 所得者	給与 所得者	雑 所得者	他の区分 に該当し ない 所得者	計		伸び率
（平均所得金額）	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成14年分	3,869	3,757	3,861	—	—	—	—	6,213	5,542	△1.9
19	3,945	3,223	3,891	—	—	—	—	6,073	5,569	3.5
22	—	—	3,943	5,181	6,756	1,992	18,087	5,197	4,942	0.2
23	—	—	3,860	5,117	6,726	2,427	19,845	6,121	5,547	12.3
24	—	—	3,909	5,105	6,770	2,429	20,912	6,328	5,695	2.7
（平均税額）	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
平成14年分	417	216	403	—	—	—	—	863	732	△1.7
19	458	140	434	—	—	—	—	816	727	2.3
22	—	—	472	659	1,017	70	2,691	676	634	0.2
23	—	—	454	641	1,071	116	3,019	871	765	20.7
24	—	—	459	634	1,074	108	3,150	900	784	2.5

(第23図) 平均所得及び平均税額の推移



(第24表) 所得税の負担割合

区 分	平均所得 金 額 ①	平均所得 控 除 ②	平均課税 所得金額 ①-②	平均算出 税 額 ③	平均税額 控 除 ④	平均税額 ⑤	所得税の 負担割合 ⑤/①
(所得階級)	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
100万円以下	739	561	178	10	0	10	1.3
100万円超 200万円以下	1,516	890	626	33	0	33	2.2
200 〃 300 〃	2,457	1,169	1,288	71	1	70	2.8
300 〃 500 〃	3,855	1,395	2,460	167	5	162	4.2
500 〃 1,000 〃	6,892	1,705	5,187	614	20	594	8.6
1,000 〃 2,000 〃	13,815	1,993	11,822	2,271	38	2,234	16.2
2,000 〃 5,000 〃	29,278	2,165	27,113	7,302	53	7,248	24.8
5,000 〃 1億 〃	66,893	2,241	64,652	19,148	134	19,014	28.4
1億円超	252,823	2,749	250,074	61,535	1,274	60,261	23.8
総 平 均	5,695	1,290	4,404	797	12	784	13.8

(注) 所得税の負担割合 = $\frac{\text{平均税額}}{\text{平均所得金額}} \times 100(\%)$

6 所得控除

—所得控除の総額は7兆8,616億円—

平成24年分における所得控除の総額は、7兆8,616億円で所得金額の22.7%に当たり、前年と比べると1,642億円（2.1%）の増加となっている。納税者1人当たりの控除額は129万円で前年と比べると22千円（1.8%）増加している（第25表参照）。

所得控除額の構成割合をみると、社会保険料控除、基礎控除及び配偶者控除が、それぞれ37.5%、29.4%、9.2%となっている（第26図参照）。

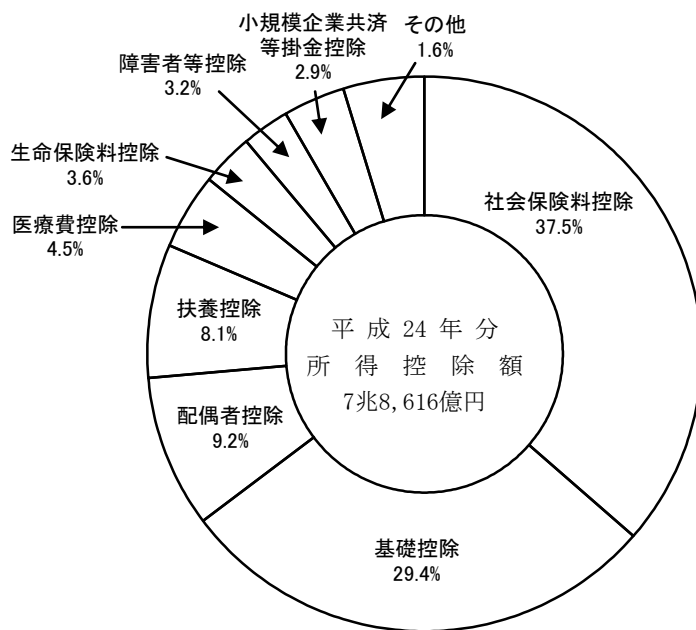
納税者のうち、控除対象扶養親族（控除対象配偶者を含む。）のある者の占める割合は全体の39.7%となっており、控除対象扶養親族が1人又は2人の者の割合は全体の37.4%となっている（第27表参照）。

（第25表）所得控除の状況

区 分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者 割 合		平均控除額 ②／①	
	平 成 23年分	平 成 24年分	平 成 23年分	平 成 24年分	平 成 23年分	平 成 24年分	平 成 23年分	平 成 24年分
	千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
雑 損 控 除	32	11	213	61	0.5	0.2	671	532
医 療 費 控 除	1,737	1,740	3,550	3,534	28.6	28.6	204	203
社 会 保 険 料 控 除	5,711	5,733	28,416	29,473	94.1	94.1	498	514
小規模企業共済等掛金控除	457	468	2,251	2,313	7.5	7.7	492	494
生命保険料控除(一 般)	4,018	4,786	1,906	2,235	66.2	78.6	47	47
生命保険料控除(個人年金)	589	752	284	356	9.7	12.3	48	47
生命保険料控除(介護保険)	-	1,103	-	219	-	18.1	-	20
地 震 保 険 料 控 除	2,027	2,071	478	485	33.4	34.0	24	23
寄 附 金 控 除	427	179	510	283	7.0	2.9	119	159
障 害 者 等 控 除	693	694	2,499	2,505	11.4	11.4	361	361
配 偶 者 控 除	1,846	1,810	7,367	7,224	30.4	29.7	399	399
配 偶 者 特 別 控 除	158	162	398	406	2.6	2.7	252	251
扶 養 控 除	935	981	6,033	6,377	15.4	16.1	645	650
基 礎 控 除	6,071	6,093	23,071	23,152	100.0	100.0	380	380
合 計	実6,071	実6,093	76,974	78,616	100.0	100.0	1,268	1,290

（注）「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

(第26図) 所得控除額の構成割合



(その他の内訳)

地震保険料控除	0.6%
配偶者特別控除	0.5%
寄附金控除	0.4%
雑損控除	0.1%

(第27表) 控除対象扶養人員別納税者の構成割合

控除対象配偶者及び 控除対象扶養親族の数	納税者数	構成割合
	千人	%
なし	3,673	60.3
1人	1,882	30.9
2人	398	6.5
3人	112	1.8
4人	22	0.4
5人	4	0.1
6人以上	1	0.0
合 計	6,093	100.0

7 税 額 控 除

—税額控除の総額は753億円—

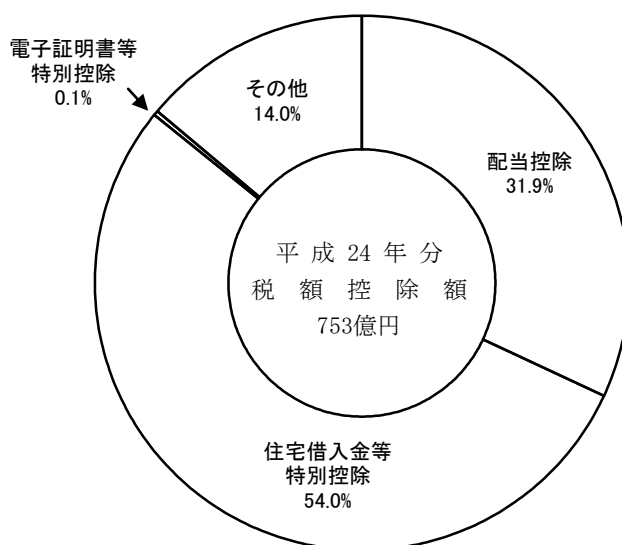
平成24年分における税額控除の総額は753億円で、前年と比べると31億円（4.2％）の増加となっている（第28表参照）。税額控除の内訳をみると、配当控除が31.9％、住宅借入金等特別控除が54.0％、電子証明書等特別控除が0.1％となっている（第29図参照）。

（第28表）税額控除の状況

区 分	控除適用者数 ①		控除額 ②		控除適用者 割 合		平均控除額 ②／①	
	平 成 23年分	平 成 24年分	平 成 23年分	平 成 24年分	平 成 23年分	平 成 24年分	平 成 23年分	平 成 24年分
	千人	千人	億円	億円	%	%	千円	千円
配 当 控 除	181	185	216	240	3.0	3.0	119	130
住 宅 借 入 金 等 特 別 控 除	273	276	407	406	4.5	4.5	149	147
電 子 証 明 書 等 特 別 控 除	39	30	2	1	0.7	0.5	4	3
そ の 他	94	105	98	106	1.5	1.7	104	101
合 計	実 558	実 565	722	753	9.2	9.3	130	133

（注） 「控除適用者数①」欄の「実」は実人員を示す。

（第29図）税額控除の構成割合



8 事業専従者給与（控除）の状況

—青色事業専従者の平均給与は205万円—

青色申告の納税者225万人のうち、青色事業専従者のある者の割合は25.5%となっている。これを事業所得者だけについてみると、48.2%となっている。

また、青色事業専従者1人当たりの平均給与額は205万円となっており、前年と比べると3万円（1.2%）の減少となっている。

青色申告以外の納税者のうち、事業専従者控除の適用を受けている者の割合は3.4%となっている。これを事業所得者だけについてみると15.6%となっている（第30表参照）。

（第30表）専従者給与（控除）の状況

区 分	青色申告者				青色申告者以外の者			
	納税者数	専従者のある者		専従者1人当たり平均給与額	納税者数	専従者のある者		専従者1人当たり平均控除額
		割 合	1人当たり専従者数			割 合	1人当たり専従者数	
平成14年分	千人	%	人	千円	千人	%	人	千円
15	2,261	33.1	1.21	2,206	4,608	3.6	1.08	765
16	2,266	31.8	1.22	2,176	4,667	3.5	1.06	763
17	2,322	30.8	1.21	2,181	5,119	3.7	1.07	764
18	2,428	29.2	1.21	2,121	5,866	3.3	1.05	765
19	2,424	29.1	1.19	2,136	5,809	2.8	1.05	756
20	2,356	28.0	1.20	2,191	5,413	2.9	1.04	765
21	2,268	27.3	1.20	2,125	5,255	2.7	1.06	754
22	2,138	25.5	1.21	2,128	5,038	2.5	1.07	745
23	2,118	25.3	1.21	2,126	4,903	2.4	1.06	750
24	2,177	25.8	1.22	2,071	3,894	3.3	1.06	750
25	2,247	25.5	1.24	2,046	3,846	3.4	1.07	747
（所得者区分別）								
事業所得者	910	48.2	1.28	2,150	685	15.6	1.08	765
不動産所得者	674	13.1	1.10	1,794	397	2.5	1.05	720
給与所得者	473	4.4	1.11	1,356	1,843	0.4	1.03	613
雑所得者	129	11.7	1.05	1,152	732	0.9	1.01	616
他の区分に該当しない所得者	60	17.1	1.17	1,735	189	0.7	1.06	693

